

株式会社日本触媒 個人投資家向け会社説明会

2024年12月20日 代表取締役社長 野田和宏

日本触媒について紹介



創業

1941年8月

資本金

250億円

従業員数

4,607名

2024年3月期末時点

グループ会社数

43社

2024年3月期末時点

売上収益

3,920億円

2024年3月期

海外売上 収益比率

約56%

2024年3月期

資産合計

5,441億円

2024年3月期末時点

資本合計

3,926億円

2024年3月期末時点

プロフィール





野田 和宏 (のだかずひろ)

■経歴

1986年 株式会社日本触媒入社

2001年 シンガポール子会社社長

2005年 吸水性樹脂営業部長

2011年 経営企画室部長

2015年 経営企画室副室長 兼 関連事業統括部長

2017年 吸水性樹脂事業部長

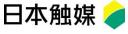
2018年 執行役員 吸水性樹脂事業部長

2020年 取締役常務執行役員 経営企画室長

2022年 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)

日本触媒の立ち位置







原料

石油精製会社など



中間素材

化学メーカーなど

川下 消費財

各種メーカー (塗料、洗剤、紙おむつなど)

<例>



原料:プロピレン

当社

川中



アクリル酸 アクリル酸エステル





消費財:塗料、粘着剤

ここで触媒!





<例>



原料:プロピレン





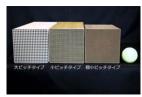




アクリル酸

- ■触媒とは、化学反応を効率良く、 低コスト・低エネルギーで進ませる働きを持つ物質。
- ■社名「日本触媒」には、触媒を自ら開発し、 触媒によってさまざまな化学品を生み出すことで 発展していこうという想いが込められている。

<例>様々な触媒



脱硝触媒



触媒湿式酸化排水処理用触媒

日本触媒の日本初・世界初①





無水フタル酸の工業化に成功

日本で初めて国産技術で無水フタル酸の工業化に成功。塩化ビニル工業の発展に貢献した。



1959 日本初

酸化エチレンの工業化に成功

日本初の純国産技術による酸化エチレンの工業化に成功し、日本の石油化学工業の発展に貢献。







アクリル酸の新製法を開発

低コストかつ大規模でのアクリル酸製造が可能に。世界のアクリル酸メーカーで製法が採用される。



高吸水性樹脂の大規模生産に成功

技術・生産ともに世界をリードし、人々の生活の 質向上に貢献している。





アクリビュア®の商業生産を実現

光学フィルム用アクリル樹脂「アクリビュア®」を 企業化し、液晶ディスプレイの高性能化に貢献。



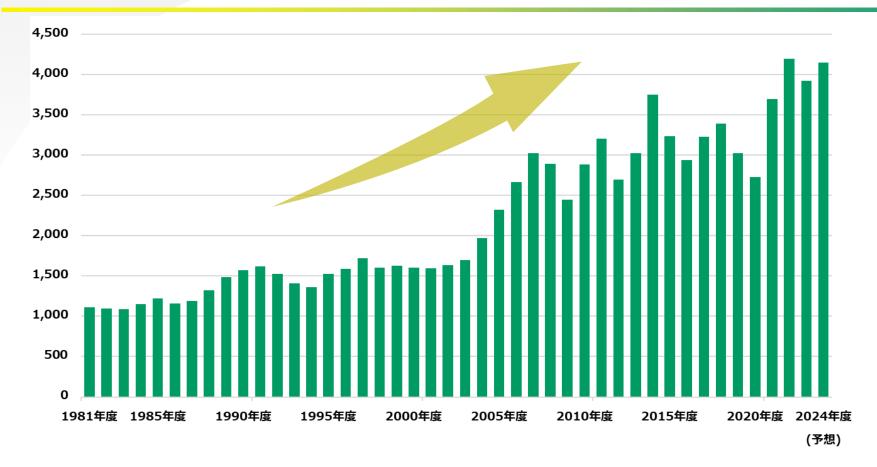


イオネル®の工業生産プロセスを確立

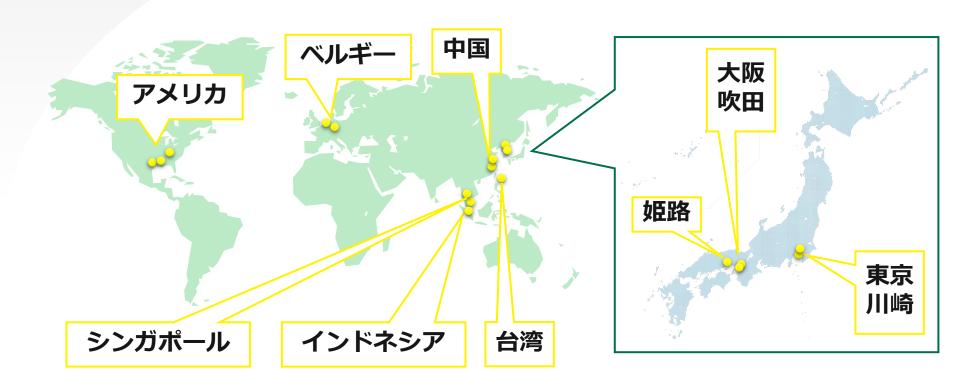
「イオネル®」はリチウムイオン電池の電解質として使われ、次世代電池への貢献が期待されている。

成長の推移 連結売上収益









こんなところにも日本触媒①





紙おむつ

高吸水性樹脂が紙おむつ、ペットシー ト、保冷剤などに使われています。

外壁用塗料

紫外線や水分に強い塗料用のアクリル 樹脂が外壁などに使われています。

液晶ディスプレイ

光学フィルム用アクリル樹脂「アクリ ビュア®」がテレビやスマートフォンなど に使われています。

電気自動車

長寿命化や充電時間の短縮に寄与する リチウムイオン電池用電解質「イオネ ル®」が電気自動車に使われています。

こんなところにも日本触媒②



工場・プラント

排水処理触媒が活躍しています。

半導体

シリカ微粒子が半導体材料として 使用されています。

橋梁

コンクリート混和剤用ポリマーが明石 海峡大橋や東京アクアラインなどに使 われインフラを支えています。

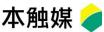
医薬品

核酸・ペプチドのGMP原薬受託製造を 進めています。



主力製品 高吸水性樹脂

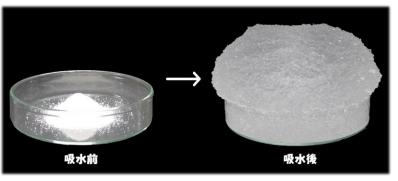
実はすごい化学!紙おむつ





紙おむつは、高吸水性樹脂のおかげで 急速に普及。

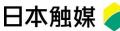
高吸水性樹脂は、吸水性、保水性に優れ、 たった1gの樹脂でおよそ100~1,000gもの 水を吸い取ることが可能。



日本触媒は高吸水性樹脂の 世界トップメーカー。

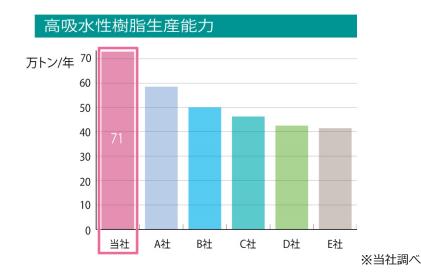
世界の紙おむつの約1/4が日本触媒の 製品を使用していることになる。 (当社調べ)

高吸水性樹脂で世界をリード



世界をリードする生産能力

- ・世界1位*(71万トン/年)
- ・世界の紙おむつの約1/4に 日本触媒の製品が使用されている



拡大する市場

- ・新興国で赤ちゃん向け紙おむつの 需要増加
- ・先進国では大人向け紙おむつの 需要増加
- ・年率3%で市場拡大



研究開発力 の高さ

原料からの 一貫生産

グローバルな 生產体制

高吸水性樹脂 世界一の理由 ①研究開発力の高さ





お客様のニーズに迅速に対応

- ・お客様の二一ズに応えて、 作り込んでいく製品設計
- ・データサイエンスを駆使し、 開発期間を従来の約半分に短縮

高吸水性樹脂の高付加価値化

- ・速乾性に優れる高吸水性樹脂
- ・吸収量や吸収速度などを従来比 10%以上高めた高吸水性樹脂
- ・加圧下でも後戻りしない高吸水性樹脂



高吸水性樹脂 世界一の理由 ②原料からの一貫生産

日本触媒

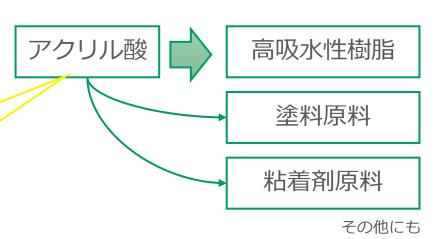
- ・原料であるアクリル酸からの一貫生産に より安定供給・低コスト化を実現
- ・アクリル酸生産能力(98万トン/年) 国内1位[※]・世界3位[※]※_{当社調べ}



姫路製造所 アクリル酸プラント

・高吸水性樹脂以外にも利用、アクリル酸 自体も販売

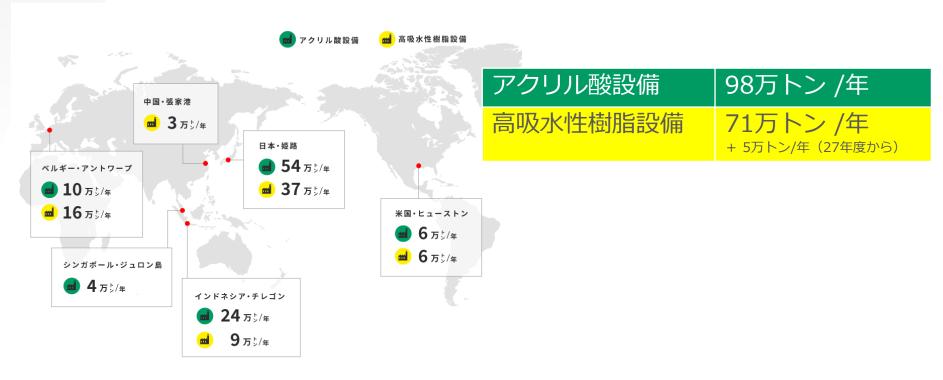
> アクリル酸も世界に 先駆けて自社技術で 生産!



高吸水性樹脂 世界一の理由 ③グローバルな生産体制

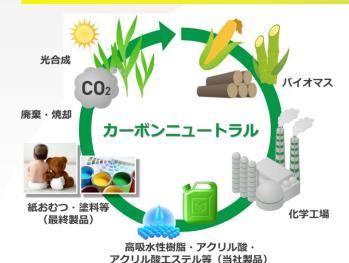


グローバルな生産体制を構築し、世界規模での安定供給を実現



高吸水性樹脂 カーボンニュートラルへの取り組み





バイオマス由来高吸水性樹脂

バイオマス由来原料を使用した高吸水性樹脂の生産について、ヨーロッパ・インドネシアの製造拠点および姫路製造所において国際持続可能性カーボン認証(ISCC PLUS[※])を取得

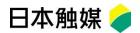
※ISCC(International Sustainability and Carbon Certification;国際持続可能性カーボン認証機関)が展開する認証

バイオ由来アクリル酸

量産技術開発を行い、2030年までに商業生産開始を目指す

紙おむつリサイクル

使用済み紙おむつから高吸水性樹脂を取り出し、 新品同様にリサイクルする技術開発



これからの日本触媒 成長事業への取り組み



エネルギー

電池材料、水素関連材料



成長事業

エレクトロニクス

ディスプレイ材料、半導体材料





ライフサイエンス

中分子医薬CDMO



成長事業 リチウムイオン電池素材「イオネル®」



リチウムイオン電池市場

- ・ 電気自動車(EV)向け市場が急拡大
- EV用リチウムイオン電池は長寿命化、 過酷な気温条件への対応等、さらな る高性能化が要求される



イオネルの特長

リチウムイオン電池の電解質として 使用することで、リチウムイオン 電池の性能向上に貢献

- 長寿命化
- ・ より幅広い温度帯への適応



高純度LiFSI 「イオネル®」

成長事業 リチウムイオン電池素材「イオネル®」

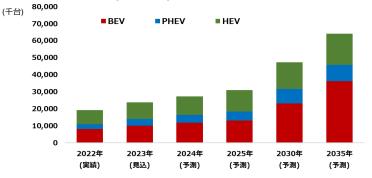


リチウムイオン電池市場

■車載用LIB市場規模推移(地域別)



■xEV世界生産台数予測(車種別)



当社のイオネル事業

消費地での生産を基本戦略とする

中国:現地製造会社に出資

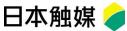
世界第2位のリチウムイオン電池用 電解液メーカーの子会社に出資

⇒世界最大需要地である中国において 生産体制を早期に構築

日本・北米

2028年以降の商業運転を目標に投資を加速

成長事業 リチウムイオン電池素材「イオネル®」



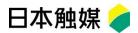
イオネル 地産地消の戦略に沿った生産体制構築

日本国内イオネル新工場の建設

- ■福岡県に新設備を建設予定
- ■生産能力 年産3,000トン ⇒ 電気自動車21万台に供給可能 (電解質すべてをイオネルに変えた場合)
- ■投資額 最大375億円(内、助成金 最大125億円)

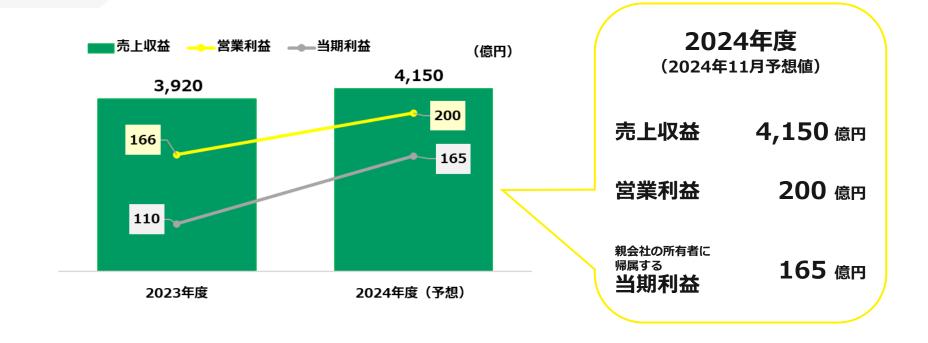
地域	事業形態	製造能力※	目標達成への 取組み	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	FY2030
中国	JV/Capchem	1,200t/y ⇒数千t増強予定	生産能力の増強				$\rangle\rangle$	$\langle \cdot \rangle \rangle$		
日本	自社単独	.) - L / L / L / L / A / A / A / A	計画通りの 立ち上げ				8年商業運転 を目指す		> > >	>
北米	JV	数千t/y規模	JVパートナーの 選定・スキーム の具体化					9年商業運車 を目指す	Ā	
欧州	JV/アルケマ	計画中断・今後の需要動向に応じて検討再開								

※各拠点での生産能力を示している。JVの場合は当社の出資比率に応じた数量を引き取り販売する予定

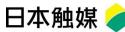


これからの日本触媒 2030年度目指す姿に向けて 経営戦略・財務戦略





2030年度目指す姿に向けて①



目標	2023年度実績	2024年度 予想	2030年度 目指す姿		
売上収益	3,920億円	4,150億円	5,000億円規模		
営業利益	166億円 200億円		600億円規模		
ROE	3.0%	4.3%	9.0%以上		
ROA	2.9%	4.2%	9.0%以上		
総還元性向	99.7%	129.6%	_		

2030年度目指す姿に向けて②



- 2030年度目標 ROE・ROA 9%以上の達成に向けて、①経営戦略と②財務戦略を見直し
- ■企業価値の向上に向け、今年度から取り組みを開始



経営戦略:成長事業への積極投資

●エネルギー・エレクトロニクス・ライフサイエンスの3つの事業にリソースを積極投入

財務戦略:資産・資本効率性向上を加速

- ●目標株主資本比率を60%に設定
- ●今後4年間は配当性向100%の配当実施
- ●政策保有株式を50%縮減し、売却資金を自己株式取得に充当
- ●約200億円の自己株式取得を実施



コア事業

成長事業

AA · SAP

アクリル酸 高吸水性樹脂

- 成長市場での生産能力 増強
- グローバルサウスへの 販売拡大

ベーシック マテリアルズ

酸化エチレン他

- 供給体制拡充
- 受託案件・協業案件の 拡大

スペシャリティ ケミカルズ

水処理剤·CO2吸収剤· コーティング用材料

● 水処理剤やCO2吸収剤 等の材料であるアミン 類の拡販

コンストラクション ケミカルズ

建材・建築塗料用樹脂 コンクリート混和剤用ポリマー

- エマルション等の建築 資材ラインナップ拡充
- 北米市場への参入

エネルギー

電池材料・水素関連材料

- 電池材料イオネルの増
- 将来の水素事業につな がるジルコニアシート の能力増強

エレクトロニクス

ディスプレイ材料 半導体材料

- ディスプレイ材料の シェア拡大
- 半導体材料(レジスト、 微粒子)の拡販

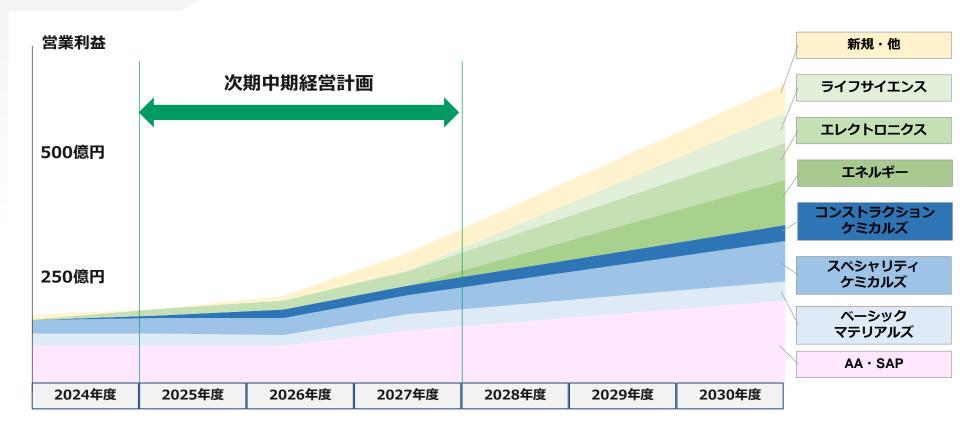
ライフサイエンス

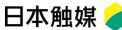
中分子医薬CDMO

- 受託案件増加に応じた 牛産設備の拡充
- 海外需要の取込み

事業戦略 営業利益拡大イメージ

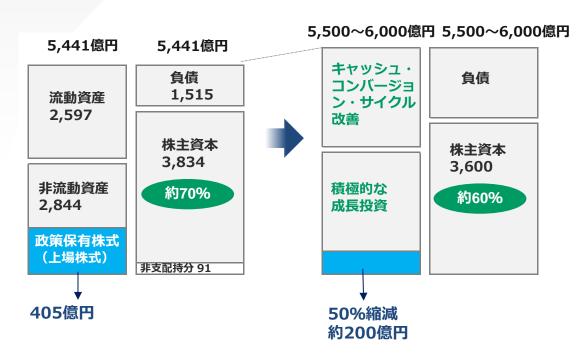






2023年度末

2027年度イメージ



■レバレッジ水準の最適化

2027年度末をめどに株主資本比率を 60%近傍まで引き下げ

■資産・資本の最適化

政策保有株式の縮減 (4年間で50%まで縮減)

■外部格付は、A格を維持

財務戦略:キャッシュ・アロケーション方針



- ■2024年度~2027年度の方針
 - ・投資(M&A含む) と 配当を優先
 - ・余剰資金は自己株式の取得に充当

IN OUT

■営業CFおよび調達した資金を用いて、 積極的な成長投資と配当を行う (24-27年度は投資増を見込む)

■政策保有株式縮減で得た資金は、 自己株式の取得に充当する



成長事業に積極投資
エナジー事業
エレクトロニクス事業
ライフサイエンス事業
 コア事業維持・向上
 配当性向100%
(またはDOE2%以上)

資本効率向上

営業利益拡大

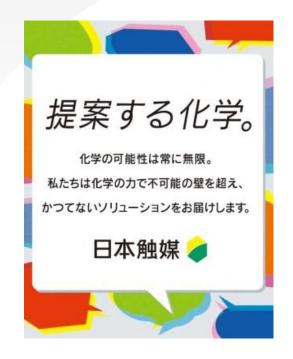


■株式分割 2024年4月1日 株式1株を4株に分割

■大幅な増配 2024~2027年度 100%配当 (またはDOE2%以上) を実施

	FY2023 上期	FY2024 上期	増減	FY2023 通期	FY2024 通期(予想)	増減
1株当たり配当額	90.0円	(216.0円)	+126.0円	180.0円	(432.0円)	+252.0円
分割後	(22.5円)	54.0円	+31.5円	(45.0円)	108.0円	+63.0円

*参考として、FY2023は株式分割後の数値を、FY2024は株式分割前の数値を括弧書きで記載



- 1. 高吸水性樹脂で世界トップシェア
- 2. 電気自動車向け電池材料など 成長分野の事業を拡大
- 3. 化学の力で社会課題を解決し、 2030年に向けて大きく利益拡大
- 4. 資産・資本効率の向上に向けて、株主還元を拡充



本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的としているものであり、 投資勧誘を目的としたものではありません。また、記載されている内容は、 資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した内容を含んでおり、 記載された内容を確約したり、保証するものではありません。実際の業績 は、様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

お問合せ先:

株式会社日本触媒 コーポレート・コミュニケーション部

E-mail: ns_ir@shokubai.co.jp